



日本共産党 大分県議団

# 県政報告

つつみ栄三

\*2017年第1回定例会（3月議会）  
2月27日～3月29日 31日間

2017年2月27日から3月29日までの間、第1回定例会が開会されました。今回は約6,100億円に上る当初予算の審議で、補正予算や当初予算、各議案等に対する質疑を行いました。

日本共産党大分県議団 つつみ栄三

## 第1回定例会議案質問



### 保育環境の整備を

#### 保育士確保策及び 保育士の待遇改善について

**質問(つつみ)** 「大分県の待機児童数は2016年10月で697人、大分市や佐伯市、豊後大野市などで多くなっている。県として具体的に各自治体と協力し、待機児童をどのようにしてなくしていく対策をとっていくのか」とたどしました。

**答弁(広瀬知事)** 県内の保育士登録者は1万4千人だが、保育現場で働いているのは3割程度。就職準備金の貸付を40万円に倍増

し、30年度までに240人の保育士を確保したい。また「保育士に準じて配置できる子育て支援員を今年度は400人養成する」と答弁しました。待遇改善には、「給与引き上げは、新年度に全職員に2%加算に加え、技能経験に応じておおむね3年以上で月額5万円、7年以上で月額4万円の処遇改善を行う」と答弁しました。

しかし、これでも他産業に比べて約10万円も低い給与となっており、「県独自でも処遇改善をするべき」と強く求めました。



### 大型開発優先ではなく県民の暮らし応援の予算へ

#### 豊予海峡ルート構想について

**質問(つつみ)** 「大分市は昨年12月に、大分市豊予海峡ルート調査業務報告書を公表し、実現に向けた取り組みを強めると結論づけている。しかし、大地震との関連では、中央構造線断層帯が近くにあるにもかかわらず、大地震の影響は他の交通基盤と同条件と考えられる」と記載されており、まともな調査研究すらしていない実態を明らかにしながら、「トンネルであれ橋梁であれ、巨大地震になれば大きな揺れに見舞われ、通行不能に

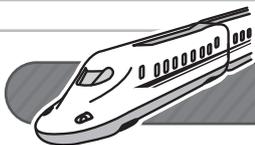
なることは容易に予想される。大災害をまともな根拠もなく過小評価するような報告書を認めるわけにはいかないのではないか」と知事の姿勢をたどしました。

**答弁(広瀬知事)** 「豊予海峡ルート構想の調査は、大分市が行った初めての調査。県として議論を注視していきたい」と答えるにとどまり、調査報告書の防災対策の不備については答弁をしませんでした。

さらに「構想は、夢のあるプロジェクトとして掲げた火を消すことなく、関係県等で構成する推進協議会を通じた活動を継続する」

と今後も推進する姿勢を示しました。  
これに対し、つつみ栄三県議は、「今回の大分市の試算ではトンネルと橋梁で2兆

140億円から最大3兆2,410億円となっている。このような巨大な浪費となる事業は即刻中止すべき」と強く求めました。



## 東九州新幹線について

**質問(つつみ)** 「昨年3月に策定した調査報告書では、福岡など都市圏への人口流出、小都市としての機能が大都市へと集約されること、日帰り出張で宿泊が減少し高速交通により支店が廃止され大都市へ行ってしまふこと、消費も大都市中心となること、在来線のダイヤの間引き、サービス水準の低下などが危惧され、お客の料金の負担増や乗客数の減少等で経営赤字になるところもあり、自治体からの持ち出しも増えることにもなる」など多くの課題も指摘されています。「県民に、機運醸成のみ訴えるだけでなく、このような問題も情報として知らせていかなければならないのではないか」とただしました。

**答弁(広瀬知事)** 「県内外の状況変化をとらえ、費用対効果等の調査を実施し、県民への説明を行った。県民からは肯定的な意見と経済界からの推進の要望も踏まえ、実現に向け本格的に取り組んでいく」と推進の姿勢で、「課題についても県民に説明し、しっかり議論していく」と答弁するにとどまりました。

**質問(つつみ)** 「今は、県民が積極的に求めてもない新幹線整備より、国保税の負担軽減や子ども医療費助成制度の拡充、地元中小企業と農林水産業支援など、福祉と暮らし応援にこそ税金を生かすことが県政としての役割ではないのか」と厳しく批判しました。



## 被災者支援こそ力を入れるべき

### 大分県災害被災者住宅再建支援制度の拡充と住宅リフォーム助成制度について

**質問(つつみ)** 「昨年の熊本地震によって、住家被害は8,237棟で、うち一部損壊は8,014棟で97%を占めている。しかしこの方々には義援金が一世帯約9万円配分されただけで、公的な支援制度は全くないのが現状。県の役割は、被災自治体と一緒に、圧倒的多数の被災者を救済する制度を作ることにある。一部損壊についてもこの制度の対象となるよう拡充すべきではないのか」とただしました。

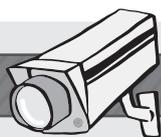
部損壊には、義援金の配分を行った。今後も、現行制度を基本に、総合的に検討していく」と答弁し、一部損壊への支援策をとろうとしない態度に終始しました。

**質問(つつみ)** さらに、つつみ栄三県議は「熊本地震が発生した今だからこそ、災害復旧にも活用できる住宅リフォーム助成制度を作るべきではないか」とただしました。

**答弁(土木建築部長)** 「現行の木造住宅耐震化や子育て・高齢者世帯支援など、本制度により、耐震化をはじめとした支援に取り組んでいく」と答え、一般的な住宅リフォーム助成制度の創設は考えていないという姿勢でした。

**答弁(生活環境部長)** 「熊本地震による一

## 予算特別委員会での審議



### 県警による違法な隠し撮り問題について

つつみ栄三県議は、昨年発生した別府警察署の「隠しカメラによる盗撮問題」に関して、予算特別委員会や文教警察委員会でも取り上げ、県警に事実関係の解明を迫りました。

予算特別委員会では、「刑事警察費の中でビデオカメラリース料が35台分含まれている」ことがわかり、他党派の小島県議の関連質疑で「平成27年度79台、28年度（平成29年3月17日現在）で34台（延べ59台）リースしている」ことも判明しました。

また、3月23日に開かれた文教警察委員会では、「どのような捜査に使用されてきたのか」を質問しましたが、「捜査の内容は言

えない」の一点張りに終始しましたが、「ストーカ事案で5回、ドアスコープで3回使用した」ことは認めました。

つつみ栄三県議は、過去のリース契約について問い、県警は「平成23年度は15台、24年度は23台、25年度は85台リースした」と答弁しました。さらに「県警が自己所有しているのが約190台あること」や「これまでの使用について捜査令状は取得していない」ことも明らかになりました。

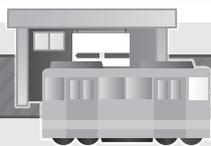
これらのことから、恒常的にビデオカメラの使用がされており、監視社会が現実のものとなっているのではないかと懸念を覚えます。



### 第三者委員会の立ち上げについて

障がい者施設で死亡事故や虐待などがあつたとき、教育委員会等のような事故原因を解明する第三者委員会がないため、「県として

設置すべきではないか」とただしました。執行部として「今後他県の状況も見ながら設置の方向で検討していく」と回答しました。



### 鉄道駅バリアフリー化について

平成29年度予算で鶴崎駅と大在駅のエレベーター等の設置補助が計上されていることに関して、「平成32年度までバリアフリー化として別府大学駅や高城駅など協議を進めると聞いているが、乗降客3,000名未満の駅についての検討はどうか。また今回のバリアフリーはエレベーター設置とほかにも何かするのか」等について質問しました。

執行部からは「鶴崎駅などについてはエレベーター設置や構内のスロープ、点字ブロック、多目的トイレ等整備予定となっている。転落防止柵は、利用者のニーズがあれば要望する」と回答し、「3,000名未満についても、未定ではあるが、市町、利用者の声を聴いて協議していく」と答弁しました。今後バリアフリー化の運動が大切です。



### 県営住宅の住み替えについて

今年の2月に、花園県営住宅に住んでいる方から、「住み替え」の相談があり、その問題を取り上げました。つつみ栄三県議は「エレ

ベーター設置の県営住宅住み替えは原則不可であるが、花園住宅はエレベーターがあるものの、4・7・10階に停止するという変則的なも

の。6階に住んでいる方で7階が空いたので住み替えを希望したが不可となった。変則的なエレベーター設置のところは柔軟に対応してもよいのではないかと質問しました。  
公営住宅室は「今後のこともあり、1階を

住み替えの条件にしていたが、2階までに幅を広げるよう検討をしている」。また、「花園住宅は変則的なエレベーター設置となっているので4階まで住み替えができるよう検討する」と回答しました。



## 渋滞対策について

地域からつつみ栄三県議に渋滞対策の要望があり、それを取り上げて質問しました。「新しく牧から下郡に抜ける道路の完成によって、平和市民公園わんぱく広場と旧芸術会館前の市道が、朝夕トラックや乗用車などが連なり渋滞を期している。市道ではあるが、通学路でもあり、渋滞対策を大分市と検討すべきではないか」と質問しました。  
また、「都市計画道路の新そうりん大橋を

渡り、工業団地に抜けても今度はそこが渋滞になってしまうと考えられるが、その対策はどうするのか」と質問しました。  
執行部は、「渋滞対策として下郡の通行量等調査し、大分市と今後検討していく。そうりん大橋を降りたところには、右折レーン等設置し、信号機についても最適な時間となるよう調整する」と回答しました。

## 議案等の採択状況

### 議案

	日本共産党	自由民主党	県民クラブ	公明党	自由民主党 (党籍なし)	おおいた 維新の会	無所属	採択
※1 平成29年度大分県一般会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○
※2 職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○
※3 大分県税条例等の一部改正について	×	○	○	○	○	○	○	○

### 請願

	日本共産党	自由民主党	県民クラブ	公明党	自由民主党 (党籍なし)	おおいた 維新の会	無所属	採択
※4 「共謀罪」の新設に反対する意見書の提出について	○	×	○	×	○	×	×	×
※5 国の子ども医療費無料制度の創設を求める意見書の提出について	○	×	○	○	○	×	×	×
※5 大分県での子ども医療費助成制度の拡充を求めることについて	○	×	○	×	○	×	×	×
※5 大分県「子ども医療費助成事業」における小・中学生の「通院」まで拡充を求めることについて	○	×	○	○	○	×	×	×
※6 国の責任で35人学級の推進を求める意見書の提出について	○	×	○	×	○	×	×	×
※6 大分県独自で少人数学級の拡充を求めることについて	○	×	○	×	○	×	×	×

- ※1 すべての予算が悪いという立場はとらないが、大企業誘致のための補助金や来る当てのない工業団地造成事業などを計上し、併せて終結した同和事業にも予算計上している。また、警察予算の中にビデオカメラリース料が35台分含まれているので反対。
- ※2 非常勤職員の勤務労働条件の整備を整えるものなので賛成
- ※3 消費税10%への増税を再延期して2019年10月から実施するのに伴い、自動車取得税の廃止や地方法人課税の偏在是正措置の実施時期を変更するものであり、消費税増税が前提条件となっているので反対。
- ※4 共謀罪が成立すれば、盗撮やおとり捜査を含む密告の利用など基本的人権を侵す恐れの高い手段も使われ、さらなる冤罪の発生の可能性は高まる。監視社会への道は許されないと採択に賛成。また、県民クラブから「テロ等準備罪新設する法律を制定しないよう求める意見書」が提出されましたが、自民・公明・大分維新の会・無所属の反対で否決されました。
- ※5 新日本婦人の会大分県本部と大分県保険医協会が提出した請願であり、多くの方々の願いだから採択を求め賛成。(これらの請願の中には、継続審査が1年以上のものもあり、それを無視し反対した会派には怒りを覚えます)
- ※6 子どもたちの教育環境の整備のためにも少人数学級が必要であること明らかにして賛成。

